

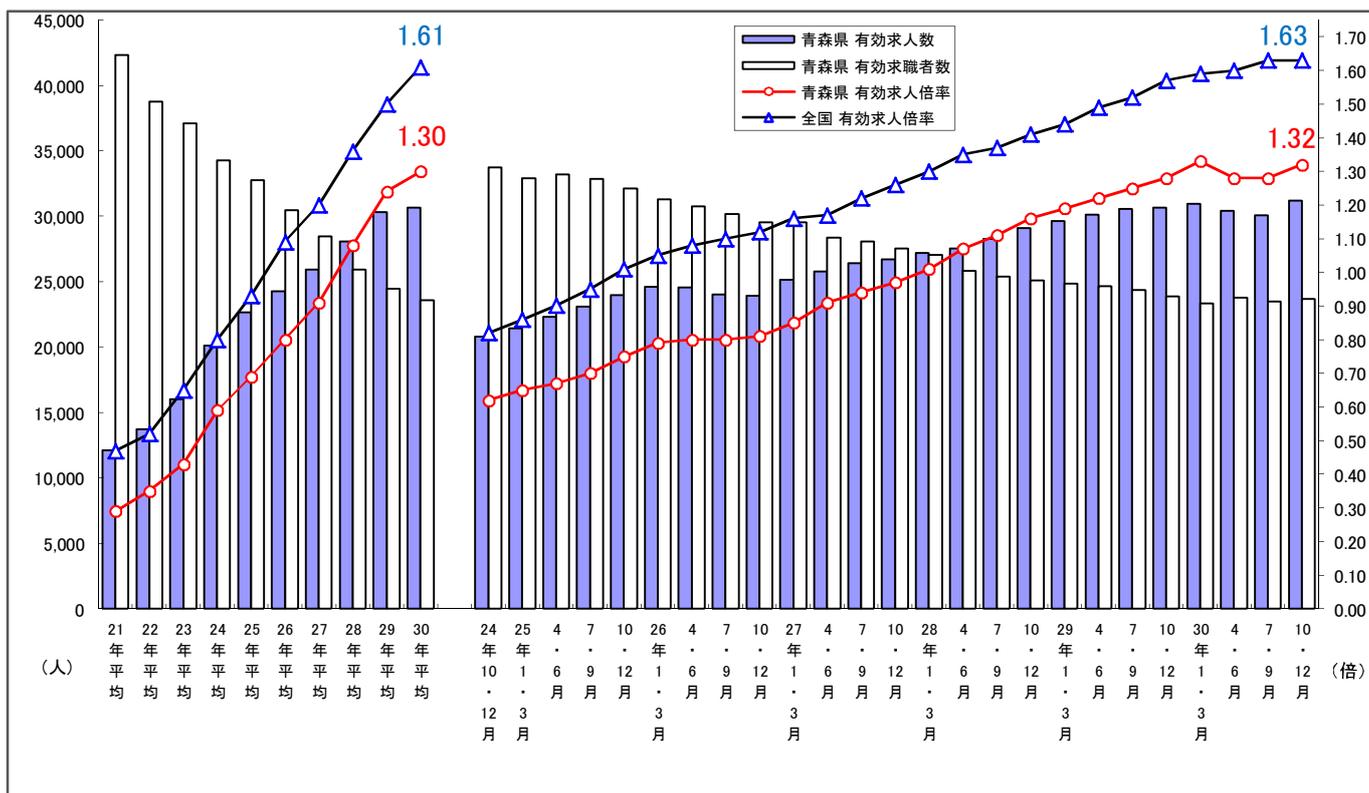
平成31年2月1日(金)  
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 大高 夕佳
	電話 017-721-2000

## 平成30年の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(原数値)は1.30倍で、前年と比べて0.06ポイント上昇。  
○新規求人倍率(原数値)は1.80倍で、前年と比べて0.09ポイント上昇。

- ①平成30年平均の有効求人倍率(原数値)は1.30倍で、前年の1.24倍を0.06ポイント上回った。  
正社員有効求人倍率は0.88倍で前年を0.11ポイント上回り、就業地別有効求人倍率は、1.41倍で前年を0.08ポイント上回った。
- ②平成30年平均の新規求人倍率(原数値)は1.80倍で、前年の1.71倍を0.09ポイント上回った。  
正社員新規求人倍率は1.23倍で前年を0.14ポイント上回り、就業地別新規求人倍率は1.94倍で前年を0.11ポイント上回った。
- ③平成30年平均の新規求人数(原数値)は11,334人で、前年の11,472人に比べ1.2%減少した。  
新規求人数を産業別に前年(年計)と比較すると、建設業(4.6%、758人増;17,140人)、金融業、保険業(14.7%、142人増;1,108人)、教育、学習支援業(1.1%、27人増;2,443人)、医療、福祉(2.0%、604人増;30,682人)、公務(他に分類されるものを除く)・その他(8.5%、261人増;3,327人)で増加し、農、林、漁業(7.5%、206人減;2,536人)、製造業(2.9%、323人減;10,848人)、運輸業、郵便業(3.8%、260人減;6,601人)、卸売業、小売業(2.9%、698人減;23,627人)、宿泊業、飲食サービス業(5.6%、625人減;10,596人)、生活関連サービス業、娯楽業(13.1%、712人減;4,726人)等で減少した。  
製造業の内訳をみると、印刷・同関連業(26.0%、44人増;213人)、窯業・土石製品製造業(27.2%、70人増;327人)、金属製品製造業(11.0%、110人増;1,110人)、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業(40.8%、102人増;352人)、業務用機械器具製造業(20.4%、64人増;378人)等で増加し、繊維工業(4.2%、43人減;983人)、パルプ・紙・紙加工品製品業(23.0%、56人減;188人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(44.7%、642人減;794人)、電気機械器具製造業(7.1%、50人減;651人)等で減少した。  
新規求人数(年計)の上位5業種をみると、①医療・福祉、②卸売業・小売業、③建設業、④サービス業、⑤製造業の順となった。
- ④平成30年平均の有効求人数(原数値)は30,649人で、前年の30,292人に比べて1.2%増加した。
- ⑤平成30年平均の新規求職申込件数(原数値)は6,311件で、前年の6,716件に比べて6.0%減少した。
- ⑥平成30年平均の有効求職者数(原数値)は23,574人で、前年の24,464人に比べて3.6%減少した。
- ⑦平成30年平均の就職件数は2,476件で、前年の2,671件に比べて7.3%減少し、平成30年平均の就職率は39.2%で、前年を0.6ポイント下回った。



(注) 四半期は季節調整値、年平均は原数値である。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	就職件数		就職率	充足数		充足率
	人	対前年比	人	対前年比		件数	対前年比	人	対前年比		件数	対前年比		件数	対前年比	
平成25年	32,774	▲ 4.4	22,670	12.7	0.69	9,125	▲ 4.8	9,269	8.9	1.01	3,285	▲ 3.1	36.0	3,100	▲ 2.9	33.4
平成26年	30,463	▲ 7.1	24,272	7.1	0.80	8,460	▲ 7.3	9,701	4.7	1.13	3,186	▲ 3.0	37.7	2,990	▲ 3.5	30.8
平成27年	28,452	▲ 6.6	25,905	6.7	0.91	7,971	▲ 5.8	10,187	5.0	1.28	2,997	▲ 5.9	37.6	2,831	▲ 5.3	27.8
平成28年	25,900	▲ 9.0	28,070	8.4	1.08	7,158	▲ 10.2	10,786	5.9	1.51	2,787	▲ 7.0	38.9	2,639	▲ 6.8	24.5
平成29年	24,464	▲ 5.5	30,292	7.9	1.24	6,716	▲ 6.2	11,472	6.4	1.71	2,671	▲ 4.2	39.8	2,523	▲ 4.4	22.0
平成30年	23,574	▲ 3.6	30,649	1.2	1.30	6,311	▲ 6.0	11,334	▲ 1.2	1.80	2,476	▲ 7.3	39.2	2,344	▲ 7.1	20.7
29年 1～3月	26,195	▲ 8.3	29,524	9.0	* 1.19	7,788	▲ 7.0	11,743	7.5	* 1.60	2,834	▲ 5.7	36.4	2,703	▲ 6.3	23.0
4～6月	25,767	▲ 4.7	30,207	9.6	* 1.22	7,036	▲ 5.9	11,438	7.5	* 1.69	2,953	▲ 2.9	42.0	2,798	▲ 3.1	24.5
7～9月	23,268	▲ 4.2	30,995	7.7	* 1.25	5,812	▲ 5.1	11,798	5.5	* 1.72	2,478	▲ 4.7	42.6	2,326	▲ 4.4	19.7
10～12月	22,627	▲ 4.6	30,443	5.5	* 1.28	6,229	▲ 6.5	10,910	5.0	* 1.82	2,418	▲ 3.4	38.8	2,264	▲ 3.7	20.8
30年 1～3月	24,561	▲ 6.2	30,528	3.4	* 1.33	7,076	▲ 9.1	11,712	▲ 0.3	* 1.79	2,549	▲ 10.0	36.0	2,438	▲ 9.8	20.8
4～6月	24,801	▲ 3.7	30,594	1.3	* 1.28	6,687	▲ 5.0	11,329	▲ 1.0	* 1.75	2,749	▲ 6.9	41.1	2,608	▲ 6.8	23.0
7～9月	22,444	▲ 3.5	30,566	▲ 1.4	* 1.28	5,347	▲ 8.0	11,474	▲ 2.7	* 1.81	2,253	▲ 9.1	42.1	2,129	▲ 8.5	18.6
10～12月	22,490	▲ 0.6	30,907	1.5	* 1.32	6,132	▲ 1.6	10,822	▲ 0.8	* 1.84	2,353	▲ 2.7	38.4	2,202	▲ 2.7	20.3

(注) 1. 数値は、原数値で月平均値である。

2. \*印は、四半期の求人倍率（新規・有効）で、季節調整値である。

3. 就職率＝（就職件数／新規求職申込件数）×100。充足率＝（充足数／新規求人数）×100。

4. ▲は、減少である。

第2表 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	30年	29年	対前年同期比（％）				
	（人）	（人）	年計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
産業別							
A, B 農, 林, 漁業 (01～04)	2,536	2,742	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 10.9	▲ 12.6	18.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	47	60	▲ 21.7	▲ 58.3	0.0	▲ 38.9	160.0
D 建設業 (06～08)	17,140	16,382	4.6	7.1	0.2	4.0	8.0
06 総合工事業	9,702	8,985	8.0	4.7	1.8	10.8	14.8
E 製造業 (09～32)	10,848	11,171	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 8.0
09 食料品製造業	4,238	4,285	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 2.3	4.0	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	256	202	26.7	31.1	54.1	52.2	▲ 28.3
11 繊維工業	983	1,026	▲ 4.2	4.7	▲ 6.6	▲ 20.1	10.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	210	137	53.3	32.4	21.9	100.0	52.9
13 家具・装備品製造業	41	45	▲ 8.9	180.0	20.0	▲ 55.6	▲ 41.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	188	244	▲ 23.0	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 24.6	▲ 36.6
15 印刷・同関連業	213	169	26.0	41.7	2.5	31.1	28.1
16 化学工業	52	57	▲ 8.8	▲ 18.8	9.1	▲ 33.3	5.6
17 石油製品・石炭製品製造業	41	17	141.2	133.3	160.0	120.0	150.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	55	95	▲ 42.1	19.0	▲ 57.7	▲ 45.0	▲ 71.4
19 ゴム製品製造業	42	29	44.8	140.0	37.5	▲ 10.0	66.7
21 窯業・土石製品製造業	327	257	27.2	1.5	6.8	73.2	37.7
22 鉄鋼業	133	115	15.7	236.4	28.6	▲ 8.1	▲ 33.3
23 非鉄金属製造業	112	156	▲ 28.2	▲ 40.0	▲ 44.7	▲ 20.0	▲ 3.6
24 金属製品製造業	1,110	1,000	11.0	22.3	33.2	▲ 10.8	7.5
25 はん用機械器具製造業	196	132	48.5	88.9	8.3	53.8	53.3
26 生産用機械器具製造業	156	118	32.2	33.3	20.0	17.2	68.0
27 業務用機械器具製造業	378	314	20.4	65.3	27.4	20.3	▲ 21.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	794	1,436	▲ 44.7	▲ 31.6	▲ 54.9	▲ 40.2	▲ 53.6
29 電気機械器具製造業	651	701	▲ 7.1	4.8	43.7	▲ 9.0	▲ 56.4
30 情報通信機械器具製造業	187	154	21.4	44.4	16.2	44.1	▲ 8.5
31 輸送用機械器具製造業	415	416	▲ 0.2	▲ 9.8	40.8	4.2	▲ 20.4
20, 32 その他の製造業	70	66	6.1	31.6	85.7	▲ 30.0	▲ 10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	158	171	▲ 7.6	14.6	▲ 35.7	▲ 20.9	11.1
G 情報通信業 (37～41)	1,457	1,457	0.0	12.4	7.6	▲ 12.5	▲ 8.1
39 情報サービス業	1,144	1,263	▲ 9.4	13.0	▲ 5.1	▲ 24.2	▲ 25.0
H 運輸業, 郵便業 (42～49)	6,601	6,861	▲ 3.8	1.9	▲ 3.5	▲ 9.4	▲ 3.4
I 卸売業, 小売業 (50～61)	23,627	24,325	▲ 2.9	▲ 3.6	1.7	▲ 6.9	▲ 2.3
50～55 卸売業	4,718	4,827	▲ 2.3	2.8	2.9	▲ 9.6	▲ 2.3
56～61 小売業	18,909	19,498	▲ 3.0	▲ 4.9	1.5	▲ 6.0	▲ 2.3
56 各種商品小売業	1,943	2,385	▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 18.2	▲ 31.7	▲ 11.8
J 金融業, 保険業 (62～67)	1,108	966	14.7	28.9	10.9	10.0	9.6
K 不動産業, 物品賃貸業 (68～70)	1,586	1,643	▲ 3.5	▲ 7.2	14.2	▲ 4.3	▲ 16.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71～74)	1,907	2,142	▲ 11.0	▲ 8.8	▲ 22.9	▲ 14.6	8.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75～77)	10,596	11,221	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 5.1	▲ 8.4	1.9
76 飲食店	7,012	7,704	▲ 9.0	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 6.8	▲ 1.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78～80)	4,726	5,438	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 10.1	▲ 13.8	▲ 17.2
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	2,443	2,416	1.1	12.8	5.8	▲ 8.8	▲ 6.1
P 医療, 福祉 (83～85)	30,682	30,078	2.0	2.3	2.2	▲ 0.0	3.5
83 医療業	9,258	8,668	6.8	7.8	4.5	11.4	3.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	21,380	21,332	0.2	0.1	1.4	▲ 4.0	3.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	1,294	1,358	▲ 4.7	▲ 26.2	▲ 5.0	▲ 1.3	7.8
R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	15,926	16,171	▲ 1.5	3.6	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 7.4
91 職業紹介・労働者派遣業	5,339	5,939	▲ 10.1	9.2	▲ 4.9	▲ 16.1	▲ 25.5
92 その他の事業サービス業	8,348	8,074	3.4	▲ 0.9	1.2	11.3	2.3
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97, 98, 99)	3,327	3,066	8.5	▲ 0.5	1.0	50.9	0.5
合計	136,009	137,668	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8
事業規模別							
29人以下	88,756	90,348	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.2
30～99人	31,111	30,344	2.5	1.3	2.7	2.8	3.3
100～299人	11,868	13,027	▲ 8.9	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 14.8	▲ 7.5
300～499人	1,784	1,449	23.1	20.1	8.0	33.6	33.2
500～999人	1,086	1,153	▲ 5.8	▲ 18.7	▲ 0.4	13.8	▲ 11.5
1,000人以上	1,404	1,347	4.2	35.5	▲ 22.4	37.2	▲ 37.4

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
平成21年3月以前の対前年同期比については、産業分類改定による影響のない産業について表章している。